

日本銀行名古屋支店 清水 季子支店長インタビュー

景気拡大を維持するも 大きな不確実性が与える影響に注視

戦後最長の景気拡大が続く一方、米中貿易摩擦、災害などいや増す不確実性の中、異次元緩和・マイナス金利など金融政策を駆使して日本経済の舵取り役を担う黒田東彦総裁率いる日本銀行。モノづくりで日本を支える東海地方が管轄である同名古屋支店の清水季子支店長に景況や先行きを伺った。(2020年2月20日取材)

——管内情勢について伺います。

清水 2年近く「拡大している」と評価してきましたが、昨年11月、1段階下げて「緩やかに拡大」としました。昨年前半まで東海経済を牽引してきた北米向け自動車関連の生産・輸出のプラス効果が剥落したためです。

そうした中でも景気拡大のメカニズム自体は続いており、足元も変わっていません。ただ海外経済の回復時期が後ずれしています。「2019年後半から2020年にかけて」と見込んでいた回復時期は、昨秋の時点で半年程度後ずれしていましたが、ここに来てさらに幾らか後ずれしそうです。米中貿易問題は進展しましたが、新型肺炎の感染拡大があり、中国経済が失速したことで、この2月の景気判断には、「海外経済の回復ペースが鈍化する」と付け加えました。

「拡大」という判断を維持したのは、当地の内需がしっかりしているためです。日本全体の景気拡大は7年続いています。当地も内需が強く足元も崩れていません。特に設備投資が底堅いです。今や、多くの企業にとって、設備投資を続けることは、リスクテイクというより、将来のビジネスリスクのリスクマネジメントとなっています。

全国的な傾向でもありますが、当地は5年、

10年先を見据えた先行投資が活発です。自動車産業などの主力産業で、この傾向が特に強くみられます。自動車と同じく当地に集積している航空宇宙産業も、今後の成長余地が大きいとみています。

——異次元緩和・マイナス金利などの影響・評価は？

清水 金融緩和は量的・質的金融緩和の導入から7年が経過しましたが、景気拡大を腰折れさせることなく、戦後最長と言われる日本経済の拡大を下支えしてきました。2013年以降成長力を高めてきたことで、企業は安心して、女性や外国人など労働力の多様化を進めてこられたと思います。

将来を見据えた大胆な設備投資ができるのも、金融緩和の効果の一つです。金融緩和がなかったら、電気自動車、自動運転、シェアリングなど多様な分野で研究開発投資ができず、国際競争で勝ち抜いていくことが難しくなっていたかもしれません。

マイナス金利が金融機関に厳しい収益環境をもたらしている事は確かですが、低金利の最大の理由は日本経済の成長力が低いことです。成長力を上げていけば自ずと金利は上がります。金融機関にとって大事なことは低金利の長期化を克服していくこと。この点、当地の金融機関